

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 小林 敏弘
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 小林 敏弘
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	70,303	67,140	144,674
経常利益 (百万円)	2,019	1,370	3,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,433	1,051	2,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,908	367	4,505
純資産額 (百万円)	23,689	26,374	26,286
総資産額 (百万円)	60,032	58,740	63,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.33	25.17	60.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	44.6	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,638	2,251	1,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	4	381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,157	1,381	2,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,346	2,897	1,643

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.06	13.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては緩やかに景気が拡大し、ユーロ圏においても景気は緩やかに回復しました。また、中国においては依然として景気が減速しており、新興国や資源国においても概して景気が減速あるいは停滞しました。一方、わが国経済においては、設備投資が緩やかな回復基調を維持したものの輸出や個人消費等が低迷しており景気は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、重点戦略国である中国が景気減速の影響により国内市場が低迷しており、わが国においても依然として需要の回復が遅れております。今後、中国並びに新興国・資源国の景気減速や円安・原油安による影響も懸念されており、景気の不透明感が強まっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏での商圏拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品・石油製品関連事業は、中国内の需要低迷や輸出減少等の影響により低調に推移しましたが、機能材料関連事業は、輸入取引の増加等により好調に推移しました。また、合成樹脂・建材関連事業は、国内需要の回復遅れ等の影響がありましたものの前年同期並みとなりました。その結果、売上高は671億4千万円（前年同期比4.5%減）と減収となりました。

また、利益面については、営業利益は、売上総利益率が改善されたものの販売管理費の増加により9億6千8百万円（同2.6%減）となり、経常利益は、石油製品関連の投資先からの受取配当金減少等により13億7千万円（同32.1%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億5千1百万円（同26.7%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品・石油製品関連事業

石油化学品は、写真プリント関連の顔料等の輸入取引は堅調に推移したものの、塗料原料の国内取引が低調に推移したこと等により前年同期並みに推移しました。また、炭素製品は堅調に推移しましたが、塗料樹脂等の化工品は低調に推移しました。一方、石油製品は、国内取引は堅調に推移しましたが、貿易取引は建設機械及び自動車向けの需要減少により低調に推移しました。また、中国国内取引も建設機械向けの需要減少等により、低調に推移しました。

その結果、売上高は316億9千8百万円（前年同期比15.1%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、5億6千4百万円（同28.5%減）となりました。

機能材料関連事業

レアアースは、需要が持ち直し輸入取引が増加したことにより堅調に推移しました。難燃剤は、新規輸入取引の拡大及び輸出取引が順調に推移しました。電池関連部材は、自動車向けの電池材料等が好調に推移しました。

その結果、売上高は87億1千8百万円（前年同期比48.4%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、1億3千1百万円（前年同期は5千6百万円の損失）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、フィルム関連の国内取引が好調に推移したものの、フィルム輸出取引及び自動車関連等の汎用樹脂の国内取引が低調に推移しました。建材は、断熱材は順調に推移したものの、防水資材は天候不順等による工期の遅れ等により低調に推移したため、前年同期並みとなりました。一方、金属製品は、タービンロータやバルブ等の輸出取引が回復しました。

その結果、売上高は255億8千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の減少により2億2千3百万円（同29.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比42億5千9百万円減少の587億4千万円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比36億円減少の429億6千5百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比6億5千9百万円減少の157億7千5百万円となりました。

流動負債は取引減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比39億1千6百万円減少の268億4千万円となりました。

固定負債は主に退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末比4億3千2百万円減少の55億2千5百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比8千8百万円増加の263億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は28億9千7百万円と前年同期と比べ5億5千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、22億5千1百万円（前第2四半期連結累計期間比6億1千3百万円増）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益13億8千4百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加10億3千7百万円及び売上債権の減少等による42億2千2百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払による30億8百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4百万円（前第2四半期連結累計期間比4億8千9百万円減）となっております。

これは、主に定期預金の払い戻しや投資有価証券の売却、短期貸付金の回収等による2億9千3百万円の資金増と、短期貸付け等による2億8千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億8千1百万円（前第2四半期連結累計期間比7億7千6百万円増）となっております。

これは、主に借入金の返済や配当金の支払等による14億6千1百万円の資金減が生じたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,806	33.05
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,433	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,235	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	956	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	795	1.90
計		30,017	71.85

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,758,100	417,581	
単元未満株式	普通株式 5,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,581	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,700		16,700	0.04
計		16,700		16,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	2,897
受取手形及び売掛金	1 37,372	1 32,631
商品	6,406	6,635
その他	1,312	1,129
貸倒引当金	362	328
流動資産合計	46,566	42,965
固定資産		
有形固定資産	621	596
無形固定資産	405	336
投資その他の資産		
投資有価証券	13,367	12,864
その他	2,297	2,228
貸倒引当金	257	250
投資その他の資産合計	15,406	14,841
固定資産合計	16,434	15,775
資産合計	63,000	58,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,185	23,904
短期借入金	2,913	1,777
1年内返済予定の長期借入金	35	48
未払法人税等	446	230
賞与引当金	525	513
その他	651	365
流動負債合計	30,757	26,840
固定負債		
長期借入金	2,101	2,148
役員退職慰労引当金	15	17
退職給付に係る負債	1,047	866
その他	2,792	2,493
固定負債合計	5,957	5,525
負債合計	36,714	32,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	15,954	16,734
自己株式	3	3
株主資本合計	22,736	23,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	2,075
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,541	1,196
退職給付に係る調整累計額	658	602
その他の包括利益累計額合計	3,357	2,667
非支配株主持分	191	190
純資産合計	26,286	26,374
負債純資産合計	63,000	58,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	70,303	67,140
売上原価	65,415	62,237
売上総利益	4,888	4,902
販売費及び一般管理費	3,892	3,933
営業利益	995	968
営業外収益		
受取配当金	711	53
持分法による投資利益	337	358
その他	78	86
営業外収益合計	1,127	497
営業外費用		
支払利息	40	30
外国源泉税	37	38
その他	24	27
営業外費用合計	103	95
経常利益	2,019	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
ゴルフ会員権売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産売却損	-	2
その他	1	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,018	1,384
法人税、住民税及び事業税	602	314
法人税等調整額	26	13
法人税等合計	576	327
四半期純利益	1,442	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433	1,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,442	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	323
繰延ヘッジ損益	10	3
為替換算調整勘定	258	104
退職給付に係る調整額	86	56
持分法適用会社に対する持分相当額	188	313
その他の包括利益合計	466	688
四半期包括利益	1,908	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	359
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,018	1,384
減価償却費	100	98
のれん償却額	3	6
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資損益(は益)	292	293
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	1
賞与引当金の増減額(は減少)	262	20
受取利息及び受取配当金	727	67
支払利息	40	30
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	3,516	4,003
たな卸資産の増減額(は増加)	51	194
仕入債務の増減額(は減少)	2,543	2,149
その他の流動資産の増減額(は増加)	179	102
その他投資等の増減額(は増加)	50	3
その他の流動負債の増減額(は減少)	139	178
その他の固定負債の増減額(は減少)	91	15
その他	33	14
小計	2,026	2,571
利息及び配当金の受取額	153	165
利息の支払額	40	29
法人税等の支払額	501	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	2,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	244	189
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	1	38
投資有価証券の償還による収入	300	-
関係会社株式の取得による支出	-	78
出資金の払込による支出	-	1
出資金の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	29	14
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	54	-
短期貸付けによる支出	5	177
短期貸付金の回収による収入	34	58
長期貸付けによる支出	7	11
長期貸付金の回収による収入	13	5
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,591	1,093
長期借入れによる収入	1,550	80
長期借入金の返済による支出	1,814	19
配当金の支払額	292	334
非支配株主への配当金の支払額	5	10
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76	828
現金及び現金同等物の期首残高	2,466	1,643
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20	425
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346	2,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち明和産業（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、同社の四半期会計期間の末日における四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成していましたが、より適時適切な情報に基づくことにより財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における同社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形譲渡額	107	96
売掛金譲渡額	43	43
売掛金流動化に伴う遡及義務額	8	8

2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員住宅ローン	3	1

3 受取手形割引高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	15	8

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,740
借入実行残高	-	-
差引額	4,540	4,740

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	1,206	1,260
退職給付費用	183	150
賞与引当金繰入額	359	288
貸倒引当金繰入額	32	38
役員退職慰労引当金繰入額	8	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金	2,509	2,897
預入期間が3か月を超える定期預金	163	-
現金及び現金同等物	2,346	2,897

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	292	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	334	8.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,335	5,872	25,968	69,176	1,127	70,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	171	146	440	0	441
計	37,457	6,043	26,115	69,616	1,128	70,744
セグメント利益 又は損失()(注)2	789	56	172	905	31	873

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	905
「その他」の区分の利益又は損失()(注)2	31
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)1	2
利息費用の調整額(注)2	130
四半期連結損益計算書計上額(注)2	971

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,698	8,718	25,583	66,000	1,139	67,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	226	29	407	7	414
計	31,850	8,944	25,613	66,407	1,147	67,555
セグメント利益 又は損失()(注)2	564	131	223	918	40	878

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	918
「その他」の区分の利益又は損失()(注)2	40
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)1	8
利息費用の調整額(注)2	120
四半期連結損益計算書計上額(注)2	953

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円33銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,433	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,433	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。